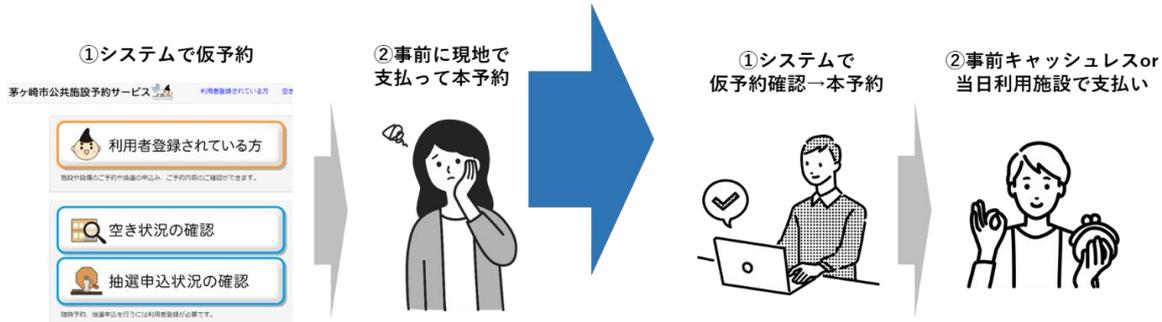


庁内連携型取組の3つの柱について(意見交換)資料

(ア)1 業務効率化(2)DXの加速化

1-(2)-①施設予約システムの改修、キャッシュレス決済対応



【現状(前提)】

(1) システムの仕様等

- ・仮予約の登録→本予約への変更で予約を確定する。
- ・キャッシュレス決済機能はない。
- ・施設予約にかかる団体登録を要し、同一団体でも施設ごとに別の登録が必要。
- ・各施設で異なる例規や運用に合わせ、複雑なカスタマイズが行われており、維持管理、運用に相應の負担が発生している。
- ・一部例外を除き、予約手続が必要となる全施設(直営施設、指定管理施設、有料施設、無料施設)を包括的に対象としている。
- ・令和8年10月がシステム更改時期のため、次期システムの仕様等を早期に確定する必要がある。

(2) 現行の茅ヶ崎市の施設予約の状況

- ・例規上、各施設の「利用日の○日前」までの本予約が必要のため、○日前以降にキャンセルが発生した場合や元々予約がない場合、利用日の前日や当日に利用希望者がいても空室のまま貸し出せないケースが発生する。
- ・直前の無断キャンセル防止のため、「システムでの仮予約→来館しての本予約(料金支払)」を利用の前のに行っている。また、利用団体登録も来館を求める手続となっている。
- ・施設使用料の支払いは施設現地での現金のみとなっている。

【課題】

- (1) 施設の利用までに何回も現地に行かなければならない(団体登録、支払い等)
- (2) 使用料の支払い手段が現地での現金のみとなっている
- (3) 一つの施設予約システムへの依存度が高く、柔軟性や費用面等に課題がある

【議論いただきたい点】

- ①利用者が使いやすく、かつ効率的な公共施設予約のあり方について
- ②直前・無断キャンセルによる空室防止策について
- ③公共施設予約システムのあり方について

(イ)2業務改善(2)事業実施手法の最適化

2-(2)-②企業版ふるさと納税人材派遣型の活用



【現状(前提)】

- ・本市では技術職や専門職の採用を行っているものの、民間事業者との獲得競争や、そもそもの成り手不足によって採用につながらないケースが増えていることから、業務実施上での専門性の維持が課題。
- ・本市が一般事務とは別に採用している職種は、保育士、建築、機械、電気、土木、保健師、栄養士、薬剤師、学芸員（年によって採用できる年とできない年が発生）。
- ・特定の職場で専門的な業務を担う職員をエキスパート職員（税務、戸籍、福祉、市史編さん、埋蔵文化財など）として育成する取組も過去に実施したものの、専門性の構築よりも人事異動によるメリットの方が大きかったことから廃止。

【課題】

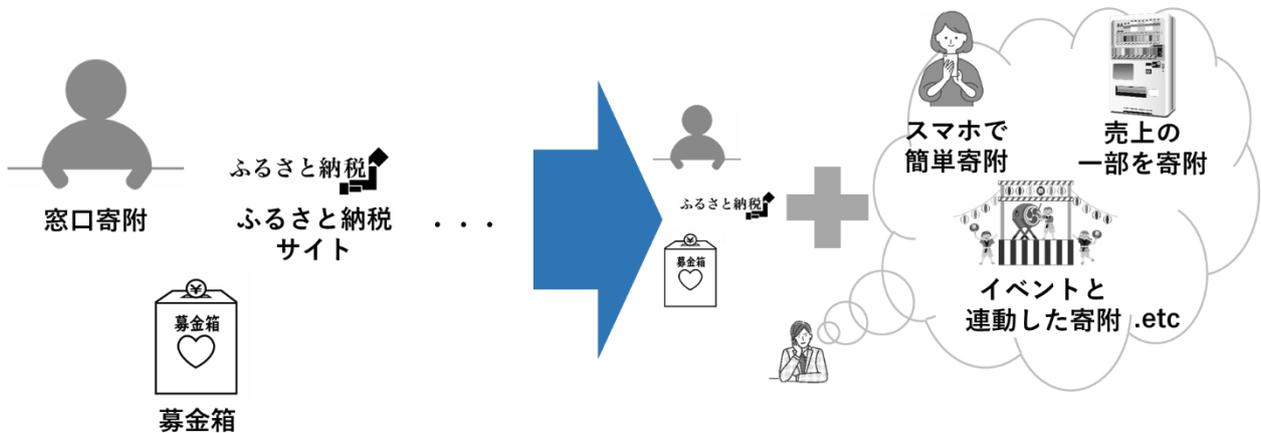
- (1) 市の業務にも専門性を求められる業務（例：DX等）が増加しており、対応が必要
- (2) 市として専門知識や経験を持つ人材確保が必要

【議論いただきたい点】

- ①専門的人材を確保するための取組について
- ②市役所内で民間人材が活躍できる環境や分野について

(ウ)3財政健全化(3)新たな資源等を活用した歳入の確保

3-(3)-③基金への寄附採納向上(寄附の推進)



【現状(前提)】

- ・本市では一般的な寄附のほか、行政サービスの充実や緑地の保全、文化の推進などを目的として、各種の積立基金を設定。
- ・基金への寄附の方法としては、ふるさと納税を経由したものが大部分を占め、それ以外の寄附については少ない状況。
- ・基金への寄附の呼びかけは、市ホームページのほか、基金担当課の窓口や事業で周知を実施。
- ・窓口での寄附については、寄附申込書を記載していただいた上で市から礼状を贈呈。

【ポイント(課題)】

- (1) 基金のPRによる寄附額増加の余地がある
- (2) 寄附額増加のため、寄附しやすい環境を整備する必要がある

【議論いただきたい点】

- ①市に寄附文化を根付かせ、積極的に寄付してもらうための方策について
- ②寄附しやすい環境の整備について